

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

02-092153

(43) Date of publication of application: 30.03.1990

(51)Int.CI.

H04N 1/32

H04L 1/00

(21)Application number: 63-245104

(71)Applicant: CANON INC

(22)Date of filing:

29.09.1988

(72)Inventor: YOSHIDA TAKEHIRO

YAGUCHI TATSUYA

(54) PICTURE COMMUNICATING SYSTEM

(57)Abstract:

PURPOSE: To shorten the time to determine an optimum transmission speed by instructing a transmitting side to fall up or fall back the transmission speed based on the receiving condition of the checking signal at a receiving side.

CONSTITUTION: A line condition checking signal to determine the transmission speed prior to the picture transmission is transmitted beforehand, and based on the receiving condition of a checking signal at a receiver, the instruction is executed so as to fall up or fall back the transmission speed, from a receiving side to a transmitting side at one or plural steps. Consequently, even when the function to transmit at plural transmission speeds is held and even when the line condition is bad, the falling-back (or falling-up) can be executed rapidly to a suitable transmission speed. Thus, the time to determine the optimum transmission speed is shortened.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

THIS PAGE BLANK (USPTO)

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

THIS PAGE BLANK (USPTO)

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

平2-92153

@Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❷公開 平成2年(1990)3月30日

H 04 N 1/32 H 04 L 1/00

Z E 6940-5C 8732-5K

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全19頁)

会発明の名称

画像通信方式

②特 顧 昭63-245104

20出 頭 昭63(1988) 9月29日

⑦発 明 者 ②発 明 者 吉田 武弘 矢口 達也

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内

⑪出 願 人 キャノン株式会社

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

1917代 理 人 弁理士 谷 義 一

月 梅

1. 発明の名称

ter

(· -

画像通信方式

2. 特許請求の範囲

I)複数ある伝送スピードのいずれかで通信を行 う画像通信方式において、

画情報の伝送に先立って伝送スピードを決定するための回線状態チェック信号を予め送信し、受信側における該チェック信号の受信状態に基づいて、伝送スピードを1または複数の段階でフォールアップあるいはフォールバックするよう受信側へ指示を与えることを特徴とする國像通信方式。

(以下余白)

3. 発明の群細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、関情報の伝送に先立って伝送スピードを決定するための処理手順を実行する画像通信 方式に関するものである。

(従来の技術)

従来から、個伝送に先立って所定の伝送スピードでチャネルが使用できるかどうかをチェックするため、回線状態チェック信号を予め伝送するよう構成されたファクシミリ装置が知られている。すなわち、このファクシミリ装置はCCITT-T4勧告により規定される63規格ファクシミリ装置である。

この種のファクシミリ装置においては、高速での画像伝送に先立ち、トレーニング信号ならびにトレーニングチェック信号を用いて回線特性に適合する様に受信機側の自動等化器の調整を行い、かつ、調整の結果を判定し、トレーニングに成功したことを表わす信号、あるいは、トレーニング

に失敗して再トレーニングを要求するか否かを表 わす 信号を、 受信側から 送信側に 伝送してい る。

かかる63画像通信方式の手頭を、第8図(i) ないし第8図(3) を参照して説明する。

第8図(1)ないし(3)には、従来から知られている 63個 復通信方式の手順の一般が示されている。これら各図において、中央線より左側の信号は送信機が送信する信号であり、右側の信号は受信機が送信する信号である。

第8図(1) および(2) の上方に示す NSF(非標準装置) 信号。CSI(被呼局識別) 信号。DIS(デジタル識別) 信号は初期識別信号であり、自機のファクシミリ整置としての極極を相手機に伝えるための信号である。

次に送信側から伝送されるNSS (非標準装置設定) 信号、TSI (送信局難別) 信号、DCS (デジタル命令) 信号は受信命令信号であり、これから送信を行うモードを指定する。モして、その後にTCF (トレーニングチェック) 信号を伝送し、その

信号に応答して受信機からCFR(受信準備確認) 信号が伝送された場合、引き続き伝送すべき関信号の伝送スピードが決定される(第8図(1) 参昭)

上記 TCF(トレーニングチェック) 信号は、グループ 3 変調システムを通して送出される信号であって、トレーニングを確かめ、そのスピードでチャネルが使用できるかどうかを最初に表示する信号である。そのフォーマットとしては、1.5 秒間にわたる「0」の連続信号である。

TCF 信号の直前に送出されるトレーニング信号は、受信モデムを適切に調整するための同期信号である。この同期信号はキャリア検出に、また必要とする場合にはAEC、タイミング同期。等化器の収れん並びにディスクランブラの同期に用いられる

上記CFR(受信準備確認) 信号および第7図(2) に示すFTT(トレーン失敗) 信号は、メッセージ前応答信号である。すなわち、CFR(受信準備確認) 信号は、メッセージ前手順が全て終了し、メッセ

3

ージ送出を開始してよいことを確認するディジタル広答信号である。これに対して、FTT(トレーン失敗) 信号は、メッセージ前手順の全部又は一部を削除し、グループ3変闘システムの再トレーニングを要求するためのオプションのディジタル広答信号である。

この様にTCF 信号を受信した際、当該スピードでチャネルが使用できる場合にはCFR 信号が送出され、逆に使用できない場合にはFTT 信号が送出されることになる(抜言すれば2つのに1つの判断しかできない)。

第8図(1) に示すPIX は画信号である。すなわち、画信号の送信の直前に、トレーニング信号が送出される。

送信側から伝送されるEOP は手順終了信号である。引き続いて受信側から伝送されるMCP はメッセージ確認信号である。

再び第8図(1) ~(3) を参照して、より具体的に説明する。第8図(1) ~第8図(2) において、送受信機は共に2400b/s 、4800b/s 、200b/s。

9600b/c の伝送スピードで伝送する機能を有しているものとする。

第8図(1) に示す手順では9600b/s で伝送することを試み、これに対して受信機側でTCF 信号を正しく受信できたのでCFR 信号を送出し、9500b/s で画伝送が行われた例である。TCF 信号を受信し、CFR 信号を送出するかあるいはFTT 信号を送出するかの判断基準は、各メーカに委されている。一例としては、復調されたTCF 信号をチェックし、1.0 秒以上にわたって連続して「0」のデータを受信できた時にはCFR 信を送出し、そうでない時にはFTT 信号を送出するよう設計されている。

第8図(2) および(1) は回線状況が悪い場合の手類を示している。第8図(2) に示すようにます、9800b/s で伝送することを試みる。ところが、受信機はTCF 信号を正しく受信できないので、FTT 信号を送出する。そこで送信機は、次に7200b/s で伝送することを試みる。この場合にも受信機はTCF 信号を正しく受信できないので、

FIT 信号を送出する。さらに送信根は、次に4800b/s で伝送することを試みる。しかし受信根はICF 信号を正しく受信できないので、FIT 信号を送出する。

送信機は、\$800b/s あるいは7200b/s のTCF 信号に対しFTT 信号を受信した時には、直ちに7200b/s ・ (800b/s でのTCF 信号へ移行するよう予め設計されている。これに対して、4800b/s あるいは2400b/s のTCF 信号に対しては、2回FTT 信号を受信した時に、2400b/s でのTCF 信号の送信あるいは回線断へ移行するよう予め設計されている。その理由は、4800b/s あるいは2400b/s では、なるべくそのスピードで伝送を試みたいためである。

そこで、選信報は引き続き再び4800b/s で伝送することを試みる。ところが、受信機はTCF 信号を正しく受信できないので、FTT 信号を送出する。このように、送信機は4800b/s でのTCF 信号に対し、FTT 信号を2回受信したので、次に2400b/s で伝送することを試みる。これに対し

7

送する機能を有しているにも拘らず、たまたま接続された回線状況が悪く、2400b/s の伝送スピードでしか伝送が行い得ない場合には、FTT 信号を受信する毎に1ステップずつ伝送スピードを下げていくことから、前手順が終了するまで(受信扱がCFR 信号を送信するまで)に、約42秒も経過してしまうことになる。

よって本発明の目的は、上述の点に鑑み、伝送 スピードを迅速に決定し得る面像通信方式を提供 することにある。

(課題を解決するための手段)

かかる目的を達成するために、本発明では複数ある伝送スピードのいて通信を行う画像で活って伝送スピードのの回線状態チェック信号の受けるための回線状態チェック信号の受けるといいであるいはフェールバックでの段階でフェールアップあるいはフェールバックするよう受信側から送信側へ指示を与えるもので

て、受信根はTCF 信号を正しく受信できたので CFR 信号を送出し、2400b/s で画伝送が行われる。

(発明が解決しようとする課題)

このように上記従来例では、特定のスピードでの伝送ができるか否かをチェックする回線状態チェック信号に対し、"その特定スピードでの伝送ができる"、あるいは、"その特定スピードでの伝送はできない"という二者択一の判断しかできないという欠点があった。

具体的には、第8図(2) に示す様に回線状況が悪い場合、 8 6 0 0 b/s から順に 7 2 0 0 b/s . 4800b/s , 2400b/s ヘフォールバックしていくので、前手順として非常に多くの時間を要してしまうという大きな欠点があった。

また、将来のファクシミリ装置を展望すると、12000b/s、14400b/s、19200b/sといった高速スピードでの伝送が行われることが考えられる。例えば、送受信根ともに19200b/sの伝送スピードで伝

ある.

(作用)

本発明によれば、複数の伝送スピードで通信可能な画像通信方式において、画伝送に先立って伝送スピードを決定するための回線状態チェック信号を予め送信し、受信機における該チェック信号の受信状態に基づいて、伝送スピードを1または複数の段階でフォールアップあるいはフォールパックするよう受信側から送信側に対して指示を行うことが可能になる。

これにより、例えば送受信機ともに 2 (00 b/s, 4800 b/s, 7200 b/s, 9800 b/sの伝送スピードで 伝送を行う機能を有している場合には、まず 9800 b/sの伝送スピードで回線状態チェック信号を伝送し、受信機ではこの回線状態チェック信号の受信具合により、

の その伝送スピード (9800 b/s) で 壓信号を伝送してもよいという 指示、

②1段階だけ伝送スピードを落として(具体的に

は、1200 b/sの伝送スピードで)、再び回線状態 チェック信号の伝送を試みよという指示、

③ 2 段階だけ伝送スピードを落として(具体的には、 4800 b/sの伝送スピードで)、再び回線状態チェック信号の伝送を試みよという指示、

④ 3 段階だけ伝送スピードを落として(具体的には、 2400 b/sの伝送スピードで)、再び回線状態チェック信号の伝送を試みよという指示。

□ 4段階だけ伝送スピードを移とせ(具体的に は、回線断)という指示

を送信側に対して与えることが可能になった。

これは、12000 b/s , 14400 b/s, 19200 b/sの 機能を有している場合においても、関様に考える ことが可能である。

この様に、複数の伝送スピードで伝送する機能を有している場合で、且つ、回線状況が悪い場合にも、迅速に適切な伝送スピードへフォールバック (あるいはフォールアップ) することが可能となるため、最適な伝送スピードを決定するまでに要する時間が、従来に比べ大幅に徹滅することに

1 1

号、すなわち2400b/s のトレーニング/TCF 信号が伝送され、 国像通信が開始される。これは、従来のファクシミリ装置が2400b/s にフォールパックする第 8 図(2) と比較すると、本実施併の優れている点が明らかになる。

 なる.

(実症例)

第1 図は、本発明に係る画像通信方式の全体構成を示す。本図に示すように、複数ある伝送スピードのいずれかで通信を行う画像通信方式において、 画情報の伝送に先立って伝送スピードを決定して、 西情報の伝送に先立って信号を予め送信し、 受信側における該チェック信号の受信状態に基づいて、 伝送スピードを1 または複数の段階でフォールアップあるいはフォールパックするよう受信側から送信側へ指示を与える。

この具体的な例を第2図に示す。本図においては、送受信機ともに2400b/s , 4800b/s . 7200b/s , 8600b/s の伝送スピードで伝送する機能を有しているものとする。

最初、第2図に示すように9500b/s でトレーニング/TCF 信号が送信されるが、回線状況が悪いので、3 段階のフォールバックの指示信号が送信される。その後、3 段階フォールバックした信

1 2

ば、2段階のフォールバックを指示する信号は、 FTT 2である。

<u> 実施例 1</u>

第3図は、本発明を適用したファクシミリ装置 の一実施例を示すブロック図である。

第3図において、2は電話網をデータ通信等に使用するため、その回線の端末に接続して、電話の投続制御を行ったり、データ通信路間の切替えを行ったり、ループの保持を行う網制制は20位のでは、電話回線である。NCU2は信号線30aの信号は20位のである。をである。NCU2は信号線30aの信号を行うには投いたである。では一つであればである。では一つであれば、電話回線を通りにである。では、電話回線を配ける。では、電話回線をでは、電話回線をでは、電話回線をでは、電話回線をでは、電話回線は電話機倒に接続されている。

4 は電話機である。

日は送信系の信号と受信系の信号を分離するハ

イブリッド回路である。 十なわち、信号線18a の 送信信号は信号線1cを通り、NCU2を介して電話回 線に送出される。また、相手側から送られてきた 信号はNCU2を介した後、信号線1cを通り、信号線 5aに出力される。

8 は読取回路であり、送信原稿より主走査方向 1 ライン分の国信号を限次読み取り、白・黒の2 値を表わす信号列を作成する。これはCCD(電荷結合素子) 等の機像業子と光学系で構成される。白・黒の2 値化された信号列は、信号線8aに出力される。

10は符号化回路であり、信号線 8aに出力されているデータを入力し、符号化(MH(モディファイドハフマン)符号化、あるいはMR(モディファイドリード)符号化)したデータを信号線 10a に出力する。

12は信号線10b にTCF 信号送出バルスが発生した時に、信号線12m にTCF 信号、すなわち1.5 秒の「0」信号を送出するTCF 信号発生回路である。

1 5

う復期器である。復開器20は信号線8aの信号を入力してV11 復調を行い、復開データを信号線20a に出力する。

22は公知のCCITT 勧告V27ter(差動位相変調)あるいはV28(直交変関)に基づいた復調を行う復調器である。復調器 22は信号線 8 aの信号を入力し、復興を行い、復興データを信号線 22 a に出力する。復調器 22は信号線 30g の信号を入力し、この信号により伝送スピードを決定する。具体的には、信号線 30g が信号「〇」、「1」、「2」、「3」に対応して、それぞれ 2400b/s 、4800b/s 、7200b/s 、9800b/s にセットする。

24は信号線 22 a に出力されている復岡データを入力し、復号化(MH(モディファイドハフマン) 復号化、あるいはMR(モディファイドリード)復 号化)したデータを信号線 24 a に出力する復号化 回路である。

26は信号線 24.4 に出力された復号化されたデータを入力し、順次 1 ライン毎に記録を行う記録回路である。

16は公知のCCITT 勧告V21 に基づいた変調を行う変調器である。変調器16は信号線30e の手順信号を入力し、変調を行い、変調データを信号線16a に出力する。

18は加算回路であり、信号線14a, 信号線16a の信号を入力し、加算した結果を信号線18aに出 力する。

20は公知のCCITT 勧告V21 に基づいた復調を行

1 . 6

28はTCF 信号判定回路であり 信号線30f に信号レベル「1」の信号が出力されている時、すなわちTCF 信号の受信時、信号線22a に出力される復興データを入力し、実際に受信したTCF 信号の時間を信号線28a に、連続して「0」データを受信した最大時間を信号線28b に出力する。

30は、以下の制御を行う制御回路である。

まず受信機側においては、 "回線状態チェック信号(具体的にはTCF 信号)の受信結果により、伝送スピードを複数の段階でフォールバックするよう指示できる機能を有しているか" 否がを選集機関に知らせる。これは、例えばNSF(非振準を置) 信号におけるFIF(ファクシミリ情報フィー割り の特定ビット(例えば、第50ビット)をFIFの のることにより行う。NSF 信号におけるFIF のの受信号、具体的にはTCF 信号の受信結果にクナンク信号、具体的にはTCF 信号の受信結果にクナンを表してあるFIF の50ビット目が「1」であNSF 信号におけるFIF の50ビット目が「1」であ

. . . .

れば、受信機は回線状態チェック信号、具体的には ICF 信号の受信結果により伝送スピードを複数の段階でフォールバックするよう指示できる機能を有していることになる。

送信機関においては、相手方受信機のNSF信号におけるFIFの50ビット目が「1」であれば、NSS(非標型塩配定)信号のFIFの50ビット目に「1」をセットする。すなわち、送信機は受受性で対し本発明に従った機能で動作することを11音である。一方、相手方受信機のNSF信号におけるする。一方、相手方受信機のNSF信号におけるであれば、送信機に対した発信機に対した発信機に対した発信機に対した発信機に対した発信機に対した発信機に対した発信を15でである。すなわち、送信機は受信機に対した発明により、従来のCCITT 勧告下30 に従った手順でファクシミリ通信が行われることになる。

以下の説明は、本発明に従った機能を送受信機が共に有している場合の動作説明である。

1 9

る。すなわち、CFR O信号を送信する。また、連 統して「0」データを受信した時間が0.8 秒以上 1.0 秒未満であった場合は、現在のスピードより 1 段階フォールバックしてトレーニング/TCF 信 号を伝送してみることを送信機に対して指示する 借号、すなわち、FTT 1 信号を送信する。また、 連続して「0」データを受信した時間が0.8 秒以 上0.8 秒未満であった場合は、現在のスピードよ り2段階フォールバックしてトレーニング/TCF 信号を伝送してみることを送信機に対して指示す る倡号、すなわち、FTT 2 倡号を送信する。さら に、連続して「0」データを受信した時間が0.8 秒未満であった場合は、現在のスピードより3段 蹭フォールバックしてトレーニング/TCF 信号を 伝送してみることを送信機に対して指示する信 号、すなわちFTT 3 信号を送信する。

送信根は、CFR O信号を受信した時には、そのスピードでのトレーニング/ 國伝送へ進む。また、送信根はFTT 1 信号を受信した時には、現在のスピードより1 段階フォールバックしたことを

送信根は、NSS(非標準装置設定) /TSI (送信局 識別) /DCS (デジタル命令信号) 信号に続き、ト レーニング信号、TCF 信号を送信する。ここで、 TCF 信号は、1.5 秒間継続する「0」信号であ

受信根はこのトレーニング信号・TCF信号を受受信する。TCF信号の受信結果は、TCF信号和定路 は 28により判定され、実際に受信したTCF信号の時間、及び、連続して「0」データを受信した及所に関いるのでは連続して「0」データを受信したと交信したののでは連続して「0」デーでの最大時間により、①復知のフォールを受信した最大時間により、②復知ののおいたののができる。なお、TCF信号の時間が必要となる。

受信機は、連続して「0」データを受信した最大時間が例えば1.0 秒以上であった場合は、そのスピードでの囲伝送を行うことを送信機に指示す

2 0

直言したNSS/TSI/OCS 信号、および、1段階フォールバックしたトレーニング/TCF 信号を送信でする。また、送信機はFTT 2信号を受信した時には、現在のスピードより2段階フォールバックしたトレーニング/TCF 信号を送信する。さらに、送信機はFTT 3信号を受信した時には、現在のスピードより3段階フォールバックしたとを直言したNSS/TSI/OCS 信号、おパックしたことを直言したNSS/TSI/OCS 信号、おパックしたことを直言したNSS/TSI/OCS 信号、おパックしたことを直言したNSS/TSI/OCS 信号、おパックしたことを直言したNSS/TSI/OCS 信号のパックにことを直言したNSS/TSI/OCS 信号のパックによる。ここで、送信根は指定された段数のフォールバックが不可の時にはOCN(回線切断)信号を送信する。

以降の手順は、従来のCCITT 勧告で30 に基づき、ファクシミリ伝送が行われる。

第4図(1) および(2) は、第3図に示した制御 回路30が実行すべき制御手順を示す。

まず、ステップ S 4 0 は「始め」を表わしている。

ステップ 842 においては信号線30gに信号レベ

ル「0」の信号を出力し、CML(Connect Modes to Line) をオフにする。

ステップ S44 においては、ファクシミリ送信が選択されたか否かが判断される。ファクシミリ送信が選択されると、ステップ S48 に進む。また、ファクシミリ送信が選択されていないと、ステップ S48 に進む。

ステップ 546 においては、ファクシミリ 受信が 選択されたか否かが判断される。ファクシミリ受信が選択されると、ステップ 588 に進む。また、ファクシミリ 受信が選択されていないと、ステップ 544 に進む。

ステップ S48 においては信号線30 a に信号レベル「1」の信号を出力し、CNL をオンする。

ステップ550 では前手順を実行する。

ステップ S52 においては、NSF 信号における FIF の 50ビット目は「1」であるか、すなわち "相手受信機が回線状態チェック信号(具体的に はTCF 信号)の受信結果により、伝送スピードを 複数の段階でフォールバックするよう指示できる

2 3

ステップ 562 においては、NSS/TSI/DCS 信号の 送信を行う。ここで、NSS 信号におけるFIF の50 ピット目は「1」にセットする。

ステップ 584 においては、回線状態をチェック するためのトレーニング、TCF 個号を送信す る。

ステップ S 8 8 においては、CFR 0 を受信したか 答かが判断される。CFR 0 を受信するとステップ S 6 8 に進み、トレーニング/TCF 信号と同一ス ピードで、トレーニング/画信号の送信を行う。 CFR 0 を受信していないときには、ステップ S 7 8 に進む。

ステップ \$70 においては、次原稿があるか否かが判断される。次原稿がある場合には、ステップ \$74 に進み、次原稿がない場合にはステップ \$72 に進む

ステップS72 では後手順を実行する。

ステップ 574 においては、モードチェンジがあるか否かが判断される。モードチェンジがある場合には、ステップ 582 に進む。モードチェンジが

田能を有しているか。否かが判断される。NSF 信号におけるFIF の50ビット目が「1」の場合、すなわち上記の複能を有している場合には、ステップS60 に達む。また、NSF 信号におけるFIF の50ビット目が「0」の場合、すなわち上記の根能を有していない場合には、ステップS54 に進む。

ステップS54 では、前手順を実行する。ここで RSS 信号を送信する場合には、NSS 信号における Fif の50ピット目を「0」に設定する。

ステップS56 では、国伝送を行う。

ステップ558 では、後手順を実行する。

ステップ 554 からステップ 558 では、本発明に 従った根能を実行することなく、従来の CCITT 勧 告T30 に従ったプロトコルでファクシミリ通信を 伝わ

ステップS80 においては、受信機と送信機の有している最高スピードに DCS (デジタル命令)を設定する。また、前記のスピードを指定する信号を信号線30d に出力し、高速モデムの送信スピードを最高スピードに設定する。

2 4

ない場合にはステップS76 に進む。

ステップ 576 においては、受信機からTCF 信号の送信要求があるか、具体的には、例えばRTP (リトレーン肯定) 信号あるいはRTN (リトレーン否定) 信号を受信したか否かが判断される。受信機から、TCF 信号の送信要求がある場合には、ステップ 582 に進む。受信機から、TCF 信号の送信要求がない場合には、ステップ 568 に進む。

ステップ 578 においては、FTT n (n は本実施例においては1または2または3。なおn はこの数に創約されるものでない。) を受信したか否かが判断される。FTT n を受信した場合にはステップ 580 に進む。また、FTT n を受信していない場合にはステップ 584 に進む。

ステップ 580 においては、現在の伝送スピードから、 n 段階のフォールバックが可能であるか否かが判断される。可能である場合には、ステップ 582 に進み、可能でない場合には、ステップ 586 に進む。

ステップ 582 においては、現在の伝送スピード

—363—

2 5

.

からn段関フォールバックしたスピードのDCS(デジタル命令) 信号を設定する。また、このスピードを指定する信号を信号級EDはに出力し、高速モデムの伝送スピードを現在の伝送スピードからn 段階フォールバックしたスピードに設定する。

ステップ S 84 においては、NSS/TSI/DCS 信号・トレーニング/TCF 信号の送信を3回試みても無応答であったか否かが判断される。3回連続して無応答の場合には、DCN (切断コマンド) 信号を送信し (ステップ S 88)、回線を開放する。3回連続して無応答でない場合には、ステップ S 82 に進む。

ステップ \$ 8 8 においては信号線 3 0 a に信号レベル「1」の信号を出力し、CML をオンする。

ステップ S 9 0 では、前手順を実行する。ここで、回線状態チェック信号(具体的には、TCF 信号)の受信結果により、伝送スピードを複数の段階でフォールバックを指示できる機能を有しているので、NSF 信号におけるFIF の 5 0 ビット目には「1」がセットされる。

2 7

\$106でチェックし、その結果に基づいて次の伝送 モードの決定を行う。これが、本発明を適用した 実施例の最大の特徴である。すなわち、回線状況 が悪い時にも、短時間で適切な伝送スピードまで のフェールバックが可能である。

ステップS102、S104、S106においては、連続して「0」データを受信した最大時間を判断し、その結果により、①その時間が1秒以上の時にはステップS116へ進み、その伝送スピードでの囲ははステップS108へ進み、1段階フォールバックしたTCF信号の受信へ向かい、②0.8秒未満の時はステップS112に進み、2段階フォールバックしたTCF信号の受信へ向かい、③0.6秒未満の時はステップS114に進み、3段階フォールバックしTCF信号の受信へ向かう。

ステップ S 108においては、送信機に1段階フォールバックしたトレーニング/TCF 信号をNSS/TSI/DCS 信号に続き送信することを指示するFTT 1 信号を送信する。

ステップ S S I においては、NSS 信号におけるF1F の S O ビット目が「1」であるか、すなわち、本発明に従った機能を送信機が有しているか否かが判断される。NSS 信号におけるF1F の 6 O ビット目が「1」、すなわち本発明に従った機能を送信機が有している場合には、ステップ S 10 O に進む。NSS 信号におけるF1F の S O ビット目が「0」、すなわち本発明に従った機能を送信機が有していない場合には、ステップ S S 4 に進む。

ステップ584 では、前手順を実行する。

ステップS96 では、画信号の受信を行う。

ステップ588 では、後手順を実行する。

ステップ584 からステップ586 は、本発明に従った機能を実行することなく、従来のCCITT 勧告 T30 に従ったプロトコルでファクシミリを通信を 行う。

ステップ 5100においては、ICF 信号を受信する。ICF 信号の受信終了後、信号線28 b の信号を入力し、連続して「0」データを受信した最大時間を認識し、この時間をステップ 5102、5104、

2 8

ステップS110では、前手順を実行する。

ステップ S112においては、送信機に 2 段階 フォールバックしたトレーニング/TCF 信号を NSS/TS1/0CS 信号に続き送信することを指示する FTT 2 信号を送信する。

ステップ S114においては、送信機に3 段階 フォールバックしたトレーニング/TCF 信号を NSS/TSI/DCS 信号に続き送信することを指示する FTT 3 信号を送信する。

ステップ5116においては、送信機にそのスピードでの画伝送へ移行することを指示するCFR 0 信号を送信する。

ステップS118では、画信号の受信を行う。

ステップ 5120においては、次ページがあるか否かが判断される。次ページがある場合にはステップ 5124に進み、次ページがない場合にはステップ 5122に進む。

ステップ5122では後手順を実行する。

ステップ S124においては、モードチェンジがあるか否かが判断される。モードチェンジがある場

合には、ステップ S178に進む。モードチェンジが ない場合には、ステップ S176に進む。

ステップ 512 8 においては、受信機がトレーニング / TCF 信号を再び受信したいか否かが判断される。受信機がトレーニング / TCF 信号を再び受信したい時は、その要求信号を送信後、ステップ 51 28 に進む。受信機が、トレーニング / TCF 信号を再び受信したくない時は、その旨の信号を送信後、ステップ 5118 に進む。

ステップ5128では、中間手順を実行する。 実施例 2

前記実施例においては、任意の複数段階のフォールバックをすることしか述べなかったが、現在 伝送されている回線状態チェック信号(具体的に は、TCF 信号)より高い伝送スピードで伝送を行 う機能を送受信機が有している場合には、回線状態チェック信号(具体的には、TCF 信号)の受信 状況が、非常に良好なとき、その程度に応じて 任意の複数段階のフォールアップを指示してもよい。

. 3 1

未満の時は、1段階フォールバックしたことを宜 言したNSS/TSI/DCS 信号、および、1段階フォー ルパックしたトレーニング/TCF 信号を伝送する ことを送信機に指示るすFTT (信号、③連続して 「0」データを受信した時間が 0.6 秒以上 0.8 秒 未満の時は、2段階フォールバックしたことを宜 貫したNSS/TSI/DCS 信号、および、2段階フォー ルバックしたトレーニング/TCF 信号を伝送する ことを送信機に指示するFTT 2倍号、④連続して 「0」データを受信した時間が0.6 秒未満の時 は、3段階フォールバックしたことを宜言した NSS/TS1/DCS 信号、および、3段階フォールパッ クレたトレーニング/TCF 信号を伝送することを 送信機に指示するFTT 3 信号を送信する。また、 指定された段数のフォールバックが不可の時に は、送信機はDCN(回線切断信号) 信号を送信す る、

次に、受信機が連続して「0」データを受信した時間が1.0 秒以上の場合について、フォールアップ指示の具体例を説明する。

例えば、受信根がRTN 信号あるいはRTP 信号を 送出した場合、あるいは、送信機がEON(メッセー ジ終了) 信号を送出した場合等、複数枚の原項を 伝送している間に回線状態チェック信号(具体的 には、TCF 信号)を伝送する場合に、使用することが考えられる。

回線状態チェック信号(具体的には、TCF信号)を受信した時、n段階のフォールアップを指示する信号としては、CFRnと名づける(nは正の整故)。例えば、1段階のフォールアップを指示する信号は、CFR1である。送信徴は、TCF信号を送出後、n段階のフォールアップ指示信号を受信した時は、再びNSS/TSI/DCS信号に続き、フェールアップしたスピードでのトレーニング/TCF信号の送信を行う。

前記実施例においては、受信機がTCF 信号を受信した時に、 ①連続して「 0 」データを受信した時間が1.0 秒以上の時間の時は、その伝送スピードで国伝送を行うという CFR 0 信号、 ②連続して「 0 」 データを受信した時間が0.8 秒以上 1.0 秒

32.

倒えば、受信機は、①連続して「o」データを 受信した時間が1.0 秒以上1.2 秒未満の時は、そ の伝送スピードで画伝送を行うというCFR O信 号、 ②連続して「0」データを受信した時間が 1.2 秒以上1.4 秒未構の時は、1段階フォールア ップすることを宜甘したNSS/TSI/DCS 信号、およ び、1段階フォールアップしたトレーニングノ TCF 信号を伝送することを送信機に指示する CFR 1信号、③連続して「O」データを受信した 時間が1.4 秒以上の時は、2段階フォールアップ することを直貫したNSS/TSI/DCS 信号、および、 2 段階フォールアップしたトレーニング/TCF 信 号を伝送することを送信機に指示するCER 2信号 を送信する。ここで、指定された段数だけフォー ルアップが不可の時には、最高スピードでの伝送 を試みる。また、現在伝送しているスピードが最 高位の場合は、CPR n (nは0, 1, 2…)につ いては、送受信機ともにCFR Oと同義であると解 쮰すればよい.

实施例3

前記奥施例において、伝送スピードは2400 b/s . 4800b/s . 7200b/s . 9800b/s (すなわ ち、CCITT 勧告V27ter、V29 で規定されているも の)について説明した。

しかし、CCITT 勧告V33 で暫定勧告となっている12000b/s, 14400b/sのほか、今後勧告が予想される19200b/sの伝送スピードに対しても太発明を返用してもよい。

現在の CC1TT 勧告 T30 においては、12000 b/s , 14400 b/s , 19200 b/s での伝送スピードのピットは、01S (デジタル識別) / DTC (デジタル送信命令) / DCS (デジタル命令) 信号にアサインされていないので、非標準機能を扱わす信号、具体的にはNSF (非標準装置) / NSC (非標準装置命令) / NSS (非標準装置設定) 信号にピットアサインを行う必要がある。

実施例 4

前配実施例においては、本発明に従った機能を 有しているか否かのネゴシエイションは非標準機

3 Б

積器付PLL 自動等化器の一例を示す。

第6図は、第5図に示した等化器300 の詳細な 様成を表わす。

第7図は、第5図に示した10フィルタ (Integrat and Dunp Fiter)313の詳細な構成を表 わす。

第 5 図において、Riは復興復業信号であり、受信系の復調部より供給される。300 は回線等化器であり、回線上で盃を受けたデータを元の発信状態にならしめるものである。Yi = Aie J Pi は等化器300 のi 番目の出力を極座標表現したものである。

103 は乗算器であり、複素数発生器 305 の出力 e - ^{, 191} と等化器出力 Y i = A i e ^{, 191} が掛け合わされ、

ZI = YIe-JP1 = Aie J (81-P1)

として出力される。

310 は判定器であり、乗算器303 の出力である 受信信号点から載も近い距離にある符号点Alとし て判定される。 能を表わす信号、具体的にはNSE/NSC/NSS 信号にピットアサインすることにより行った。しかし、この機能がCCITT の会合の場で勧告化されるならば、DIS/DTC/DCS 信号にピットアサインしてもよいことはもちろんである。

実施係 5

前記実施例においては、回線状態チェック信号を受信した後、その伝送スピードでの国伝送の指示、および、複数の任意の段階でのフォールアップの指示、および、複数の任意の段階でのフォールバックの指示については、復調されたTCF 信号を受信し、そのデータにより判断した。すなわち、モデムがデータを復調した結果の「0」と「1」のデータに基づいて判断した。しかし、この判断手法によることなく、例えばモデム側で設定信号の大きさをチェックし、その大きさにより上記の指示を判断してもよい。

以下に、モデム側で判断した時の動作例を述べる。

第5回は、本発明を実施するための自乗談差累

3 6

311 は被算器であり、受信信号点から判定点が 減算され、誤器信号Ei=2i=2iが出力される。

引き続いて、麒整信号 Elは複素数発生器 302 の出力 e i[†]! と掛け合わされ Ele i[†]! が得られ、等化器 300 にフィードバックされる。ここで e i[†]! は位相補正量である。

一方、減算器311 の出力Ei=21-Âiは絶対値の 2 乗回路312 を経てI.D.F.313 に進む。 すなわ ち、2 乗回路312 では受信信号点と判定点との距 離の2 乗が求められる。

引き続いて1.D.F.313 では2乗回路312 の出力が設計者が設定した回数(Nポー周期分)だけ累積されQ」として出力される。このQ」は回線等化率が良く回線雑音量が少なければ零に近づき、逆に回線等化率が悪く回線雑音量が多ければQ」の値は増まする

次に第5 図中に点線で囲まれた位相制御部の動作を説明する。309 は割り算器であり、 $2i \ge \widehat{A}i$ との割り算の結果、近似的に $e^{-i \cdot (\theta_1 - \frac{1}{2}i)}$ が求まる。308 は虚節抽出器であり、 $\sin(\theta_1 - \theta_1)$ が出力さ

れる。sin(81-P1) は8i ~ φi の時、近似的に 8i-φl に等しくなる。306.307 は通常のPLL の 株成要素であるVCO ならびにローバスフィルタで あり、入刀位相誤差をキャンセルすべく位相値 一 φi を出力する。引き続いて複素数発生器305 および302.復業共役発生器304 により e - J фi e J фi が出力され、それぞれ乗算器103 と301 の 入力となり、系全体の位相誤差を打ち消している。

第6図に等化器の一様成図を示す。一般に等化器はトランスパーサルフィルタであり、400 は登信データ Riを一定時間遅延させる遅延素子、401 は真上の遅延受信データと乗算されるタップゲイン(C-x~Cx)である。又、403 は遅延受信データとタップゲインとの乗算結果の総和をとる加算器であり、その結果、等化器出力信号Yiは次式となる。

本等化器は、受信データに基づき、各タップゲ

3 9

最後に、これまで説明してきた自条誤意案積器付PLL 自動等化器により等化率を判定し、その判定結果により伝送速度を決定する方法を、3種類以下に説明する。

(1) トレーニング中に実施する方法

CCITT 勧告 V27 terセグメント 5 (連続"1"をスクランブルした信号 8 SI) ならびに V2 8 セグメント 4 (スクランブルされたデータ"1" 4 8 SI) を使用し、それぞれ第7 図における累積回数 N をそれぞれ8, 48に設定する。ここでは V2 9 を使用した場合を例に挙げる。

まず、 V29 モデムの誤り率v.s.SN比曲線を描き、ユーザ許容誤り率に対するSN比を求める。 求められたSN比に対する自乗誤差果積値QLをシミュレーションによって求める。 この値をTmとする。 実際のファクシミリ通信においてQLの値がTmよりも小さければ伝送速度として9600b/s を選択し、Tmよりも大きければ伝送速度として7200b/s を選択する。 従って、上配の方法を用いれば1回のトレーニングで伝送速度を決定することができ

インをMSE(Mean Square Error) 法による以下の 式で逐次計算することにより、回線の逆特性に適

応していく。

Cei = Cei - a Ri-e Eleifi ---- (2) =

GL^{i・1} : i+1 回目に計算されるタップゲイ

α : 収束係数 (一般にα<<1)

第 7 図において、 500 は加算器、 501 は遅延器、 502 はサンプラである。

まず、第 5 図における絶対値の 2 乗回路 3 1 2 の出力が加算器 500 において運延器 501 の出力と加算される。この助作は 2 乗回路 3 1 2 の出力周期 すなわち ボー 周期ごとに繰り返される。サンブラ502 では設計者が決めた値 N ごとに加算器の出力がサンブルされ、引き続いて遅延器 501 の値が初期化される。つまり、同回路では 2 乗回路 1 1 2 の出力が N 個分累積加算される。

4 0

る.

また、等化器が発散する時の値をシミュレーションによって求めておき、その値をTaivとおけばQLの値がTaivよりも大きい時には等化器のタップ係数をセーブしリトレーニングに移ることも可能である。

V27terにおいても上述の方法が適用可能であり、また14400b/s。19200b/s といった超高速モデムにおいては伝送速度が多数存在するが、本方法を用いれば原理的に1回のトレーニングで最適伝送速度を決定できる。

(2) TCF を使用する方法

ファクシミリ通信では、TCF 信号としてスクランプルされた "0" を送出するが、この期間中に自衆誤差累積値QLを求めることもできる。この場合は前述の(1) の方法より累積回数が長くとれるので、より正確に等化率を判定することができる。この方法を使用する場合にも、(1) の方法と同様にスレシュホールド値Tnをシミュレーションによって求める。

[発明の効果]

以上説明したように本発明によれば、複数の伝送スピードで伝送する機能を有している装置間で伝送が行われる場合、迅速に回線状況に適合したスピードへフォールアップあるいはフォールパックすることが可能にる。これにより、最適な伝送スピードを決定するまでに要する時間を、従来に比べ大幅に徴減させることができる。

ことに、今後は伝送スピードが大幅に(例えば G3ファクシミリの伝送スピードは現在の4種類か 57種類に)増えることが予想されるが、この時 にもより一層大きな効果が得られる

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明に係る関像通信方式の全体を示 †131

第2図は第1図における具体的な手順を示す 図、

第3図は本発明を通用したファクシミリ装置の一 実施例を示すブロック図、 第4図(1) および第4図(2) は第3図に示した制 例回路30が実行すべき制御手順を示す流れ図、 第5図は自桑譲差累積器付PLL 自動等化器の一例 を示す構成図、

第 8 図は第 5 図に示した等化器 300 の構成を示す 150

第7図は第5図に示した10フィルタ313 の構成を ・ 示す図、

第 8 図 (1) ~第 8 図 (3) は従来から知られているファクシミリ装置の手類の一例を示す図である。

12···TCF 信号発生回路、

14--- Y27terあるいはY25 変調器、

16--- V21 変開器、

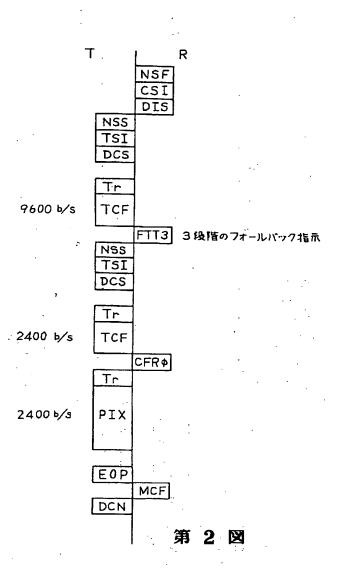
20… V21 復調器、

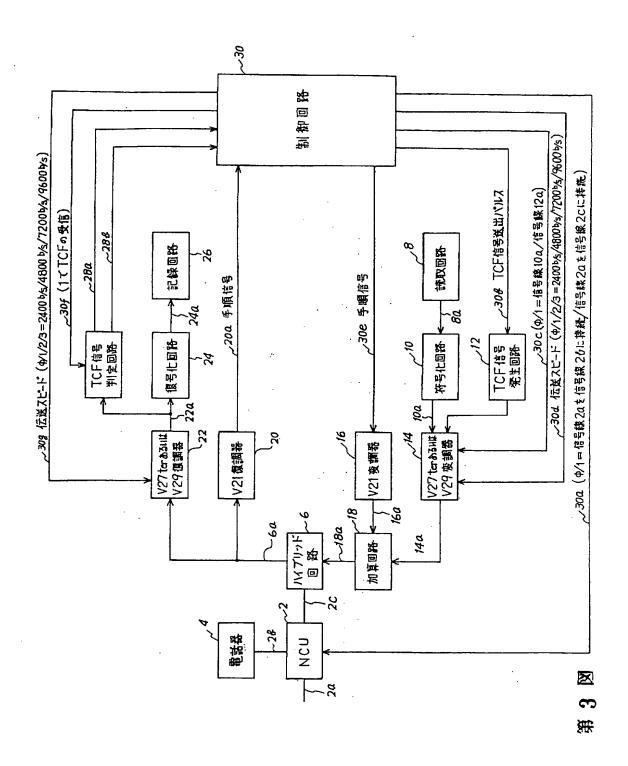
22 ··· V27terあるいはV29 復餌器、

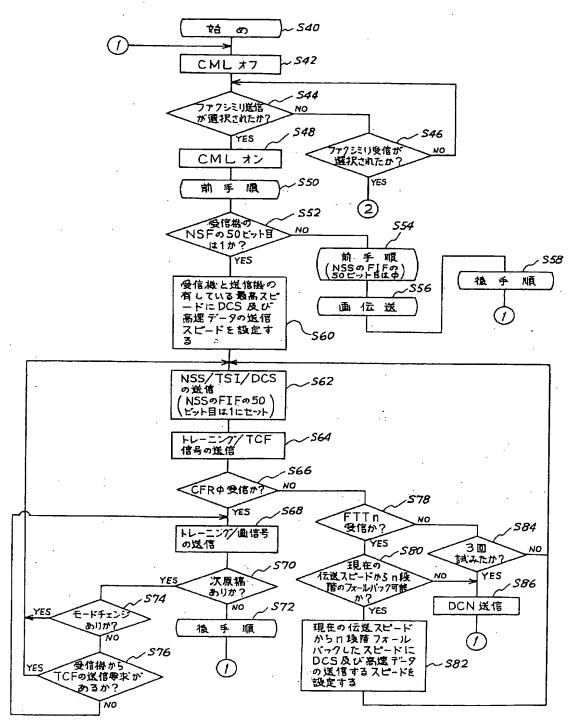
300 一等化器、

313 … IDフィルタ。

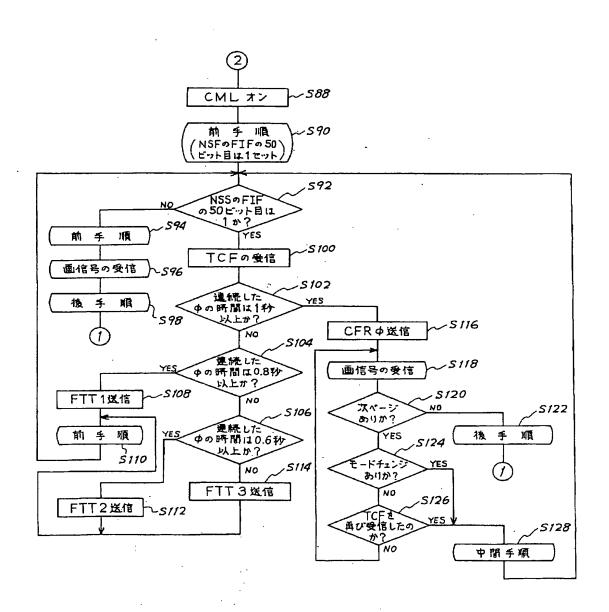
刨 ИX ー*ルタ*・ウン 指示 線状題チェック信号 *****K 圂 币 7,0 礟 段で路、 2 ğıız 度 伝送速 (8/s) 送







第4図(1)



第 4 図(2)

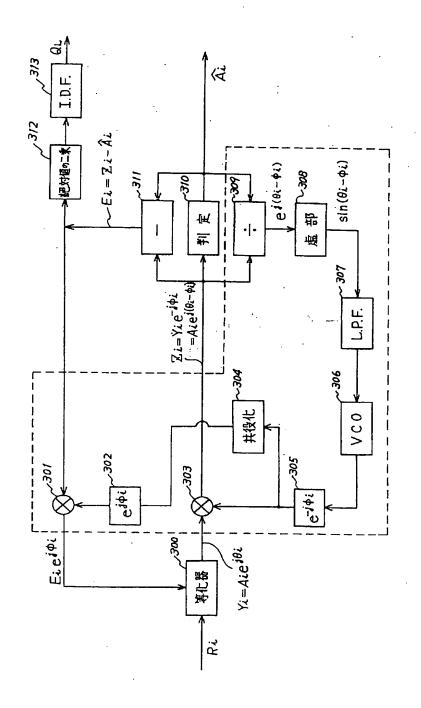
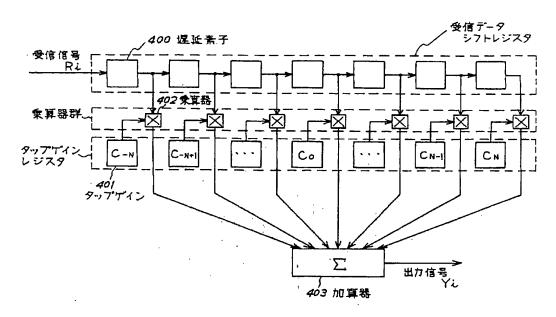
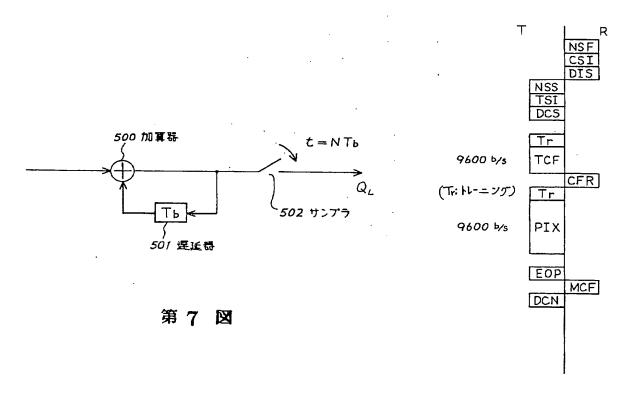


図2無



第6図



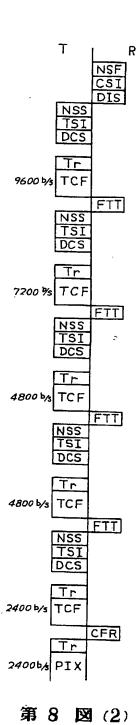
第8図(1)

 \mathbf{R} .

MCF

EOP

DCN



第8図(3)

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第7部門第3区分 【発行日】平成7年(1995)10月13日

【公開番号】特開平2-92153

【公開日】平成2年(1990)3月30日

【年通号数】公開特許公報2-922

【出願番号】特願昭63-245104

【国際特許分類第6版】

HO4N 1/32

Z 7232-5C

H04L 1/00

E 9371-5K

手 統 補 正 各

平成6年11月15日

特許庁長官股

1. 事件の表示

特顧昭63-245104年

2. 発明の名称

画像通信方法

3. 補正をする者

単件との関係 特許出願人

(100) キヤノン株式会社

4.代 週 入

7 1 07

東京都港区赤坂5丁目1番31号

第6セイコービル3階

第 話 (03)3589-1201(代表)

(1748) 井理士 谷 墓 一 [2]

- 5. 補正命令の日付 自 発
- 6. 補正の対象

明細書および図面

- 7. 補正の内容
- (1) 発明の名称を「画像通信方法」に補正する。
- (2) 特許請求の範囲を消転の通り補正する。
- (3) 明細書第2頁第5行および第9頁第9行の「方式」を「方法」に補正する
- (4) 同書第9頁下から第8行~第10頁第1行を以下の通り補正する。

「かかる目的を達成するために、本発明は、複数ある伝送スピードのいずれかで通信を行う画像通信方法において、1 ページの画情報の伝送に先立って伝送スピードを決定するために送信される回線状態チェック信号の受信状態に基づいて前配複数ある伝送スピードのうちの所属の伝送スピードを受信領から送信例へ指示し、更に、次ページの画情報の伝送に先立って前記回線状態チェック信号の送信を受信側から送信例へ要求するものである。」

(5) 同雪第10頁第3行を以下の通り補正する。

「本発明に係る上記通信方法によれば、複数の伝送スピードで伝送する機能を 有している装置間で複数ページの面情報の伝送が行われる場合、迅速に回接状 況に適合したスピードを選択することが可能になる。

(実施例)

本発明の一実施例によれば、複数の伝送スピードで通信可」

- (6) 岡書第12頁第2行の「【実施例】」を削除する。
- (7) 回番第43頁第2行~第12行を以下の通り補正する。

「以上設明したとおり本発明によれば、複数の伝送スピードで伝送する機能を 有している装置限で複数ページの関情報の伝送が行われる場合、迅速に回緯状 況に適合したスピードを選択することが可能になる。

これにより、最適な伝送スピードを決定するまでに要する時間を、従来に止べ大幅に激減させることができる。」

(8) 図面の第4図(2) を別紙の通り補正する。

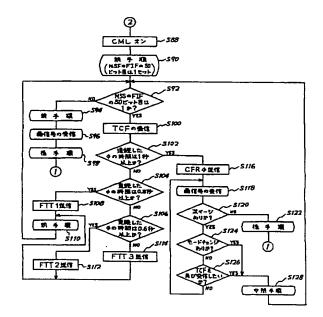
以上

別紙

特許請求の範囲

1)複数ある伝送スピードのいずれかで通信を行う関係通信方法において、 <u>1ページの</u>間情報の伝送に先立って伝送スピードを決定するため<u>に送信される</u> 回線状態<u>チェック</u>信号の受信状態に基づいて<u>前記複数ある伝送スピードのうちの</u> 所望の伝送スピード<u>生受</u>信関から送信頼へ指示し<u>、更に、次ページの関情報の伝</u> 送に先立って前記回線状態チェック信号の送信を受信何から送信期へ要求する とを特徴とする画像通信方法。

(以下余白)



第 4 図(2)

THIS PAGE BLANK (USPTO)